

JANPORA

Japan NPO Research Association Discussion Papers

東日本大震災後の家計の寄付行動

— 「義援金」と「活動支援金」を促進する要因の探索 —*

石田 祐

奥山 尚子

Discussion Paper 2013-004-J

Japan NPO Research Association

東日本大震災後の家計の寄付行動

－「義援金」と「活動支援金」を促進する要因の探索－

石田 祐

奥山 尚子

Discussion Paper 2013-004-J

September 2013

Japan NPO Research Association

東日本大震災後の家計の寄付行動

－「義援金」と「活動支援金」を促進する要因の探索－*

石田 祐
明石工業高等専門学校

奥山 尚子
神戸大学

Household giving behavior after the Great East Japan Earthquake: Determinants of the relief giving for the people affected and the giving for reconstruction activities

Yu Ishida
Akashi National College of Technology

Naoko Okuyama
Kobe University

本研究は、大規模災害と家計の寄付行動を実証的に明らかにするうえで、家計の義援金と活動支援金をめぐる行動に注目し、義援金と活動支援金を拠出した人の行動要因と想定されうる影響要因を一つずつ検証することにした。調査データのクロス集計をもとに、寄付行動を説明しうる諸変数について考察を行なった。その結果、社会にネットワークを多く有する人や社会や組織に対して参加している人、および信頼している人において寄付行動が活発である傾向がみられた。また、非営利部門の活動に関しての認知がある人の方が、直感的ではあっても災害時に活動する団体に対する理解があると思われ、これらの人々の方が寄付を行う傾向があった。さらには、こういった人々において、被災地で活動する団体あるいは被災地のために活動する団体に対する活動支援金に対する理解があり、寄付を行っている傾向がうかがえた。

Key words: 災害時の寄付、東日本大震災、義援金、活動支援金

This study aims to examine household giving behavior at a time of large-scale disaster, focusing on two types of donation; *Gienkin* and *Shienkin*, and exploring determinants of encouraging these type of donation. Using a micro dataset provided from a nationwide survey and based on several sets of cross tabulations, possible variables explaining disaster giving behavior are examined. It has been found so far that those who have richer social network, participate in social activities and organizations, and have higher confidence in others tend to commit to giving. Moreover, those who donate have a higher perception about nonprofit activities and higher awareness on organizations operating at the time of disaster. Findings also include that they have understanding about *Shienkin* that is the donation to organizations which work at and for disaster-affected areas.

Key words: Disaster giving, Great East Japan Earthquake, *Gienkin*, *Shienkin*

* 本研究は、日本 NPO 学会・日本 NPO センター連携事業「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」（タケダ・いのちとくらし再生プログラム）の一環として行ったものである。

1. はじめに—背景と研究目的

本研究は、災害大国である日本において生活復興を遂げるにあたり重要な要素である寄付について、家計が義援金と活動支援金をめぐってどのように行動しているかに着目し、調査データをもとに大規模災害と家計の寄付行動を実証的に明らかにする。

本稿では、家計がこれらの寄付に関してどのような行動をとっているかについて、調査データをもとに記述する。そのうえで、これらの行動がどのような要因によって促進されるかについて実証的に検証を行うために、まずはクロス集計をもとに寄付行動を説明する諸変数について考察を行うことにする。

2. 先行研究

平時の寄付については、税制のインセンティブや政府支出によるクラウドファンディング効果などが議論される。しかしながら、災害時など緊急時の寄付については、それほど数多くの実証研究が蓄積されていない。さらに、義援金と活動支援金という視点からの実証研究は皆無である。

まず、平時の寄付についてどのような議論が展開されているかについて先行研究をもとに明らかにし、どのような要因が寄付行動を促進しうるかについて整理しておきたい。

寄付行動に関する研究は古くから行われており、実証的研究も1960年代後半以降、アメリカを中心に盛んに行われてきた。その多くの研究は、税制のインセンティブ効果 (Feldstein 1975, Clotfelter 1980, Brown 1987, Auten et al. 2002)、政府支出によるクラウドファンディング効果 (Abrams & Schmitz 1978, Kignma 1989, Brooks 2003)、個人・寄付者の利他性 (Andreoni 1989) などに着目し、一定の結論を得てきたと言える。

日本においては、確定申告の手間や寄付金額が少額であることなどが、寄付税制やNPO法人に対する寄付優遇措置のインパクトをそれほど大きなものにしていない。また、寄付金に関する精緻なデータ構築がなされておらず、既存の個票データの利用可能性が高くないことから、実証研究は山内 (1997)、Matsunaga (2007)、福重 (2010)、石田・奥山 (2012) などわずかに見られる程度である。

それでも、いくつかの調査から寄付行動のより詳細な実態把握がなされている (大阪大学NPO研究情報センター 2004, 日本ファンドレイジング協会 2010)。また、全体を把握するきっかけとなる総務省の家計調査からは、阪神淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害時に家計の寄付行動が大きく膨らむことなど、部分的には日本人の災害時の寄付行動が明らかとなっている。

3. 現状把握

3.1. 調査の概要と回答者の属性

日本NPO学会が日本NPOセンターの自主連携事業の連携者として推進している震災プロジェクトにおいてインターネット調査 (調査名:「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査」) が実施された。この調査は2012年7月10日から13日にかけて、インターネット上において実施された。標本の抽出は平成22年度の国勢調査をベースに行われている。配信数が15233に対して有効回収数は5253であり、有効回収率は34.5%である。

まず、回答者の属性を確認しておきたい。調査項目ではないが、回答者のバイアス (偏り) についてもっとも指摘を受けやすいこととして、インターネットの使用者であり、かつ調査会社のモニターへの登録者であるということである。ただし、前者については、現在、日本におけるインターネット利用率が概ね8割であるという状況からすると (総務省, website)、インターネットの普及が始まった頃と比べるとバイアスは格段に小さくなったと言える。後者については、インテージ社のモニター登録者の総数が134.1万人 (2012年10月末時点) ということから (インテージ, website)、バイアスが小さいとは必ずしも言えないが、それでもバイアスが非常に大きいということも言えないであろう。日本国民を母集団とする完全な母集団な推定というものにはなり得ないが、無作為郵送調査も実践的には常に課題が残されるため、ここではこのインターネット調査の回答者をもとに東日本大震災に関連する個人行動を把握することにした。

次に、回答項目から個人属性を見ていく。表1は、性別と年齢について見たものである。表2は居住地、表3は世帯所得、そして表4は被災経験について整理したものである。

表1 回答者の性別と年齢 (N=5253)

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	合計
男性	16.31	21.15	21.80	19.02	21.72	100
女性	15.90	20.69	21.38	19.06	22.97	100
合計	16.11	20.92	21.59	19.04	22.35	100

表 2 回答者の居住地 (N=5253)

地域	比率
北海道	4.30
東北	6.95
関東	35.54
北陸	5.67
東海	11.75
近畿	16.30
中国	5.75
四国	2.84
九州・沖縄	10.91
合計	100

表 3 回答者の世帯所得 (N=5253)

	比率
200万円未満	15.04
200万円-400万円未満	25.26
400万円-600万円未満	22.54
600万円-800万円未満	12.91
800万円-1000万円未満	7.54
1000万円以上	7.10
答えたくない	9.61
合計	100

表 4 回答者の東日本大震災の被災経験の有無 (N=5253)

	被災 しなかった	被災した	合計
自分自身	90.69	9.31	100
家族	89.38	10.62	100
親戚	85.04	14.96	100
友人・知人	73.27	26.73	100
上記のうち誰か	67.05	32.95	100

3.2. 寄付行動—寄付の実施、義援金・活動支援金の拠出

寄付行動として着目するものは、「東日本大震災に関連して寄付を行った」かどうか、「義援金を拠出した」かどうか、「活動支援金を拠出した」かどうかの3つである。

表 5 のとおり、東日本大震災に関連して調査時点まで

に寄付をした人は 3481 人 (66.3%) である。寄付は、他の支援活動、たとえばボランティア活動 (2%程度) や被災地の産品や復興支援につながる商品の購入 (25%程度) などと比較して、最も突出した活動であることがわかる。

表 5 東日本大震災に関連して実施したこと (N=5253, %)

活動項目	比率
岩手・宮城・福島でのボランティア活動に参加した	2.34
上記以外の被災地でのボランティア活動に参加した	0.40
被災地以外でのボランティア活動に参加した	1.48
被災地に支援物資を送った	8.03
寄付をした	66.27
被災地の産品を購入した	27.70
復興支援につながる商品等を購入した	25.01
復興支援のために被災地へ観光旅行に行った	5.62
その他の活動をした	1.68
特に何もしなかった	24.02

災害時の寄付には「義援金」と「活動支援金」がある。義援金とは、日本赤十字社、中央共同募金会、テレビ局・新聞各社などが集める被災者の生活支援のために使われる見舞金であり、別途自治体がつくる配分委員会の決定により自治体を通じて被災者一人一人に配られる寄付のことである。活動支援金とは、物資配布、医療、炊き出しなど被災者支援や被災地復旧にあたるボランティア団体やNPOの活動に活かされる寄付のことである。つまり、前者は被災者が受け取り、後者は活動団体が受け取るものである。

この2つをわけて見ると、寄付をした人のうち、義援金を拠出したという回答者は3030人(87.0%)であり、活動支援金については1352人(38.8%)である。義援金を拠出することの方が一般的であると言える。また、両者は排他的な活動ではなく、義援金と活動支援金の両方を拠出することもありうる。義援金と活動支援金の両方を支出した人は1309人(37.6%)である。なお、義援金と活動支援金のいずれかのみを拠出した人は、それぞれ1721人(49.4%)と43人(1.2%)である。

分母を回答者全体にして、東日本大震災に関連した寄付者の行動を整理すると以下のとおりとなる。

- ・ 寄付をした人：3481人(66.3%)
 - 義援金と活動支援金の両方を拠出：1309人(24.9%)
 - 義援金のみ：1721人(32.8%)
 - 活動支援金のみ：43人(0.8%)
 - どちらかわからない／どちらでもない：408人(7.8%)
- ・ 寄付をしていない人：1772人(33.7%)

4. 実証分析—影響要因の検討

4.1. 被説明変数の検討

本研究では、寄付行動のうち、寄付をしたかどうかという拠出の有無に焦点を当てて分析を行う。この場合、被説明変数として用いることができるのは、①寄付を行ったか、②義援金を拠出したか、③活動支援金を拠出したかの3つである。それぞれ拠出をしたかどうかを1と0で表現し、二値データとして用いる。

なお、前節で見たように、義援金と活動支援金は排他的な項目でないため、両者に関与している回答者もいれば、片方だけに关与している回答者もいる。それをもとにどのような寄付を行ったかという組み合わせを被説明変数として考える方法もあるが、活動支援金のみを拠出したという人はかなり少なかったため、適切な検証が行い難い。そこで、本研究では組み合わせについては考慮せず、それぞれの寄付行動を被説明変数として、同様の説明変数を用いて分析をし、それぞれの寄付行動がどのような要因によって促進されるかを検証する。また、その結果から、各寄付行動に影響しうる要因に違いがあるかどうかについて考察することにした。

4.2. 説明変数の検討

説明変数として関係性を検証するものは次のとおりであり、ここで着目する変数は、義援金と活動支援金に関する寄付行動に影響があることが想定されるものである。それぞれの説明変数と被説明変数のクロス集計を行い、統計的に有意な差があるかどうかについて検定を行う。差の検定はカイ二乗検定を行う。

(1) 個人属性との関係性

個人属性との関係性を確認しておきたい。性別、世帯

所得と寄付行動の関係性は以下の表6および表7のとおりである。

表6に示されているように、性別との関係性においては、東日本大震災に関連するなんらかの寄付をしたということについては、女性の方が男性よりも11%ほど寄付をした人が多く、統計的にも1%水準で有意に差があることが示されている。また、義援金を拠出したか、活動支援金を拠出したかということについても、いずれも女性が高い値をとっている。

表7は世帯所得との関係性を見た表である。3つの寄付の設問についてすべて統計的に有意に差があることが示されている。寄付と義援金については、世帯所得が高いほど、寄付ないしは義援金を支出したという回答者の比率が高くなる傾向がうかがえる。活動支援金については、グループ間に統計的に有意に差が見られることは示されているものの、世帯所得の大きさにしたがって活動支援金の支出を行うという傾向が必ずしも見られるということではなさそうである。

表6 性別と寄付行動 (N=5253, %)

	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
女性	28.03	71.97	37.77	62.23	72.16	27.84
男性	39.44	60.56	46.88	53.12	76.37	23.63
Pearson χ^2	76.485 ***		44.591 ***		12.208 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

表7 世帯所得と寄付行動 (N=4748, %)

	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
200万円未満	36.08	63.92	46.58	53.42	73.04	26.96
200万円-400万円未満	37.08	62.92	46.42	53.58	77.02	22.98
400万円-600万円未満	31.25	68.75	40.03	59.97	72.72	27.28
600万円-800万円未満	30.68	69.32	37.61	62.39	76.70	23.30
800万円-1000万円未満	29.80	70.20	39.39	60.61	74.49	25.51
1000万円以上	27.08	72.92	32.17	67.83	69.71	30.29
Pearson χ^2	24.293 ***		40.597 ***		13.499 **	

***, **はそれぞれ1%水準, 5%水準で有意であることを示す。

(2) 被災状況との関係性

表8から表12は、自分自身または身内や友人などの知り合いの誰かが東日本大震災において被災したかどうか、寄付と結びついていないかについて見たものである。なお、データを見ると、自分自身と家族に関して被災したという回答者の多くがどちらの設問においても被災したと回答していることから、同居ないしは東北圏内を中心とする被災地に居住している。親戚や友人・知人になると自分自身とどちらも被災したという比率は下がるが、一定数の回答者がどちらも被災したという回答をしている。

表8および表9は、自分自身または家族が被災したかどうかと寄付行動をとったかどうかについて集計したものである。寄付、義援金、そして活動支援金のいずれにおいても被災しなかった人の方が行動していると言える。

ただし、活動支援金については統計的に有意な差は見られていない。もちろん、被災した人においては寄付をするような状況でないことも多いに想像される。

表10は、親戚が被災したかどうかとの関係である。結果は、自分自身や家族との関係同様に寄付と義援金が統計的に有意な差が見られており、被災しなかった人の方がより寄付行動に移っていると言える。

表11は、友人や知人が被災したという回答者の寄付行動と友人らが被災しなかったという回答者の行動を比較したものである。この比較だけ被災したと回答した人において寄付をした比率が高くなっている。より詳細な分析が必要ではあるが、先に述べたとおり、友人が被災した人でかつ自分自身も被災したという人は家族や親戚が被災したと同時に自分も被災したと回答した人よりも割合が小さいため、逆転した結果になっているとも考えら

れる。

表 12 は、自分自身を含めて誰か知り合いが被災したかどうかに関し、寄付行動との関係性を見たものである。上記の結果を混合して解釈することになることもあって、寄付のみ 10%水準において統計的に有意な結果となつて

おり、被災した人の方が寄付をした人の比率が高いことが示されている。上記の個別の結果を踏まえて考慮するならば、同様の傾向のものと異なる傾向のものをあわせて一つの変数にして分析することは適切でないと言える。

表 8 自分自身の被災と寄付行動 (N=5253, %)

(自分自身)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
被災しなかった	32.43	67.57	41.10	58.90	74.12	25.88
被災した	46.42	53.58	54.19	45.81	75.66	24.34
Pearson χ^2	38.832 ***		31.141 ***		0.555	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 9 家族の被災と寄付行動 (N=5253, %)

(家族)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
被災しなかった	41.19	58.81	41.10	58.90	74.19	25.81
被災した	51.79	48.21	54.19	45.81	74.91	25.09
Pearson χ^2	25.933 ***		22.954 ***		0.137	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 10 親戚の被災と寄付行動 (N=5253, %)

(親戚)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
被災しなかった	33.18	66.82	41.73	58.27	74.26	25.74
被災した	36.90	63.10	45.67	54.33	74.30	25.70
Pearson χ^2	4.136 **		4.264 **		0.001	

**は5%水準で有意であることを示す。

表 11 友人・知人の被災と寄付行動 (N=5253, %)

(友人・知人)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
被災しなかった	34.58	65.42	42.89	57.11	75.84	24.16
被災した	31.41	68.59	40.74	59.26	69.94	30.06
Pearson χ^2	4.625 **		1.955		18.703	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 12 上記いずれかの誰かの被災と寄付行動 (N=5253, %)

(上記いずれかの誰か)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
被災しなかった	34.50	65.50	42.99	57.01	75.72	24.28
被災した	32.18	67.82	40.96	59.04	71.29	28.71
Pearson χ^2	2.793 *		1.955		11.947	

***は1%水準で有意であることを示す。

(3) 組織のメンバーであること、および活動の程度との関係性

組織のメンバーであることは自分自身とつながるネットワークがあるという見方ができる。つまり、組織のメンバーであることによって情報を入手できると同時に、寄付に関しては寄付拠出の依頼がくる経路を有しているということになる。特に、大災害時においてはさまざまな団体において寄付を集めて被災地等へ送る活動が実施されており、ネットワークを多く持つほど、寄付を依頼される機会も多くなるし、寄付の使用先についても多くの情報が入ってくると考えられる。加えて、その団体で活動をしているか、それともメンバーではあるがあまり活動をしていないかどうかという差は、その団体への思い入れや貢献しようという気持ちに差が生じうるであろう。つまり、活動をしている人の方が寄付行動に移る確率が高いと考えられる。

また、義援金との関係性に関しては、広く解釈すれば、ボランティア等の活動を行う行為そのものがその個人のフィランソロピーとして捉えられ、そのようなボランティア活動を行う人は寄付を行う人でもあるという見方ができよう。これについては先行研究でもそのような考え方のもとで実証的に検証されている。活動支援金との関係性に関しては、NPO やその他の団体のボランティアとして活動をしたことがあれば、組織の運営状況などについてわずかながらでも知ることができ、寄付金がいかにか重要か、またどのように使われるかについて想像することもでき、被災地で活動する団体を支援しようという行動に結びつくのではないかと考えられる。

表 13 から表 18 は、それぞれ自治会・町内会、労働組合、NPO・NGO、ボランティア団体、宗教団体、そして

趣味や遊びのグループへの帰属および活動の程度と寄付行動の関係性を見たものである。宗教団体のメンバーであることと寄付の関係性だけは統計的に有意な差が示されなかったが、それ以外についてはすべてメンバーである方がメンバーでないよりも寄付を行ったという回答者が多く、さらに、活動をしているの方が活動をしていないよりも寄付を行ったという回答者が多い。この傾向は義援金と活動支援金についても同様である。

また、6つの表を見比べてみると興味深いことに、自治会・町内会活動への参加に比べて、NPO・NGO 活動へ参加している人において義援金を拠出している比率が10ポイント以上高い。また、ボランティア団体の活動へ参加した人がその次に義援金を拠出している回答者比率が高い。この結果についてはより精緻に吟味する必要があるが、地域コミュニティの活動より地域に捕われぬ社会的な活動へ参加することの方がいわゆるフィランソロピーの程度が高いという見方もできなくもないことから、そのような姿勢を有する人の方が義援金を拠出する傾向にあると考えることもできよう。

活動支援金について比較してみると、NPO 等の活動や市民運動等に参加している人において活動支援金を拠出する比率が自治会等への参加に比べて20ポイント以上高い。自治会等では自治会費を徴収しているところが多く、運営資金面においてファンドレイジングに苦勞するということはNPO や市民運動ほどではないと思われる。つまり、NPO や市民運動に参加したことのある人の方がNPO 等の活動において資金面の充実を図ることの重要性や難しさを感じたことのある人が多いといったことも活動支援金に関する寄付行動の比率が高くなっている理由ではないかと考えられよう。

表 13 自治会・町内会メンバーであることと寄付行動 (N=5253, %)

(自治会・町内会)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
活動している	24.02	75.98	32.95	67.05	69.73	30.27
あまり活動していない	29.63	70.37	38.86	61.14	73.47	26.53
メンバーでない	41.61	58.39	49.53	50.47	77.07	22.93
Pearson χ^2	125.411 ***		98.627 ***		22.1796 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 14 労働組合メンバーであることと寄付行動 (N=5253, %)

(労働組合)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
活動している	22.14	77.86	32.06	67.94	63.36	36.64
あまり活動していない	30.72	69.28	40.36	59.64	71.52	28.48
メンバーでない	34.35	65.65	42.79	57.21	74.83	25.17
Pearson χ^2	10.479 ***		6.7795 **		10.6826 ***	

***, **はそれぞれ1%水準、5%水準で有意であることを示す。

表 15 NPO・NGO メンバーであることと寄付行動 (N=5253, %)

(NPO・NGO)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
活動している	15.91	84.09	21.21	78.79	47.73	52.27
あまり活動していない	32.52	67.48	40.65	59.35	63.41	36.59
メンバーでない	34.23	65.77	42.92	57.08	75.23	24.77
Pearson χ^2	19.401 ***		24.9639 ***		58.6484 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 16 ボランティア団体メンバーであることと寄付行動 (N=5253, %)

(ボランティア団体)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
活動している	18.25	81.75	25.00	75.00	60.71	39.29
あまり活動していない	26.25	73.75	35.62	64.38	65.62	34.38
メンバーでない	34.79	65.21	43.44	56.56	75.25	24.75
Pearson χ^2	33.421 ***		36.4013 ***		32.9311 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 17 宗教団体メンバーであることと寄付行動 (N=5253, %)

(宗教団体)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
活動している	29.25	70.75	39.46	60.54	61.90	38.10
あまり活動していない	29.74	70.26	36.92	63.08	72.31	27.69
メンバーでない	34.03	65.97	42.62	57.38	74.71	25.29
Pearson χ^2	2.897		3.0002		12.6491 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 18 趣味等のグループメンバーであることと寄付行動 (N=5253, %)

(趣味等のグループ)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
活動している	23.34	76.66	32.45	67.55	68.26	31.74
あまり活動していない	28.31	71.69	37.21	62.79	71.58	28.42
メンバーでない	38.82	61.18	47.13	52.87	77.08	22.92
Pearson χ^2	103.682 ***		85.3275 ***		38.119 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

組織ではないが、近所という枠組みで人のつながりを見た場合でもやはり同様の傾向が見られる。表 19 は、近所づきあいの程度と寄付行動の関係性を見たものであるが、近所づきあいの程度が密である方が寄付を行う傾向にある。自治会や町内会の最小単位は自治会内の班などにな

るであろうし、それは近所のつながりによって形成されているものであるから、この関係性がどのようなものであるかが、最終的には自治会等の単位での寄付の収集に影響を与えるものであると考えられる。

表 19 近所づきあいの程度と寄付行動

(近所づきあい)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
大いにある	21.29	78.71	30.53	69.47	66.67	33.33
多少ある	28.16	71.84	36.22	63.78	70.29	29.71
ほとんどない	36.81	63.19	46.00	54.00	76.90	23.10
全くない	52.34	47.66	59.35	40.65	83.88	16.12
Pearson χ^2	129.251 ***		115.229 ***		56.9633 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

(4) 組織への信頼

上記のようにネットワークを有しているかどうか、また、NPO等の活動に関与したことがあるかどうか、といったことが寄付行動に結びつきうることを見たが、それらのネットワーク等を有していても、その組織や団体を信頼しているかどうかというのも重要な要素となりうる。また、ネットワークを有していない人でも社会的潮流のなかで寄付をするという決定を下すときに寄付が行くであろう団体のことを信頼しているかどうかは決定のための重要な要因となるであろう。

表 20 から表 22 は、災害時に現地で活動する、あるいは遠隔地から現地で活動する団体を支援する、特にNPO等の組織や団体への信頼度と寄付行動の関係性を見たものである。設問はこの信頼について4段階で回答するようになっているが、回答結果を見ると、「大いに信頼して

いる」と「全く信頼していない」という回答が1%にも満たない項目もあり、またそれ以上でも数パーセントの項目ばかりであるため、適切に差の検定に行えない場合もある。そこでこれらの回答項目を「信頼している」と「信頼していない」の二値に集約し、寄付行動との関係性を見ることにする。

クロス集計の結果、公益法人に対する信頼と活動支援金拠出の関係性以外はすべて統計的に有意な結果が示されており、すべて信頼しているグループにおいて寄付をしたという比率が高くなっている。この設問はあくまでもそれぞれの組織に対する信頼を問うているだけであり、回答者が必ずしもその団体を通じて寄付を行ったわけではない。さらに精緻に分析を行うためには、寄付を行った経路を明らかにしつつ、この関係性を見る必要がある。

表 20 公益法人

(公益法人)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
信頼している	25.78	74.22	34.53	65.47	72.71	27.29
信頼していない	36.24	63.76	44.77	55.23	74.75	25.25
Pearson χ^2	46.807 ***		41.101 ***		2.076	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 21 NPO・NGO

(NPO・NGO)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
信頼している	26.49	73.51	35.10	64.90	70.77	29.23
信頼していない	40.97	59.03	49.52	50.48	77.75	22.25
Pearson χ^2	123.175 ***		111.954 ***		33.459 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 22 ボランティア団体

(ボランティア団体)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
信頼している	25.75	74.25	33.80	66.20	70.68	29.32
信頼していない	42.32	57.68	51.48	48.52	78.11	21.89
Pearson χ^2	160.936 ***		168.002 ***		37.861 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

(5) NPO などの言葉の認知度との関係性

特に活動支援金については活動を行う団体のことを知っているかどうか、また、災害時の活動状況について知っているかどうか支援をしようと思う気持ちや行動に結びつくと考えられる。表 23 は、NPO や NGO、社会福祉協議会といった組織に関する名称や、災害時のボランティアセンターやコーディネーターなどの名称に関する認知度を問うた結果である。

「知っている」と「見たり聞いたことがある」を 1 つのグループと考えると、「見たことも聞いたこともない」グループと比較してみると、「NPO」という用語を知らない人は回答者の 1.8%であり、かなりの認知度となっている。それに次いで、NGO、特定非営利活動法人、社会福祉協議会という順になっており、それぞれ 13.1%、16.5%、そし

て 19.7%が見たことも聞いたこともないと回答している。

これらのそれぞれの認知度と寄付行動の傾向を見ると、すべてにおいて、認知しているグループの方が寄付をしている比率が高い。そこで、NPO などの組織の名称と災害対応に関する設問をもとにカウント変数を作成し、寄付行動の関係性を見ることにする。得点は 1 が最も認知度が低く、認知度が上がると得点が高くなる。表 24 と表 25 がクロス集計を行った結果である。どちらの集計を見ても、認知度が高くなるほど寄付行動に移している比率が高くなる傾向がある。活動支援金については現地で活動をしている NPO、ひいては Bennett & Barkensjo (2005) が示唆するように、NPO 一般についてどのように日頃認識しているかが重要な影響要因になると予想される。ただし、義援金においても同様の傾向が見られている。

表 23 NPO や災害対応に関する名称の認知度 (N=5253, %)

名称		知っている	見たり聞いたことがある	見たことも聞いたこともない
組織に関する名称	NPO	51.08	47.13	1.79
	NGO	31.32	55.59	13.10
	特定非営利活動法人	32.50	50.98	16.52
	社会福祉協議会	33.39	46.94	19.66
災害時の活動に関する名称	災害ボランティアセンター	28.44	47.76	23.80
	ボランティアコーディネーター	26.63	39.79	33.58
	ボランティアバス	18.58	34.91	46.51

表 24 NPO などの組織に関する名称の認知度と寄付行動 (N=5253, %)

(得点)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
1	73.68	26.32	78.95	21.05	89.47	10.53
2	44.86	55.14	52.34	47.66	84.11	15.89
3	45.55	54.45	52.88	47.12	80.37	19.63
4	39.83	60.17	49.65	50.35	80.93	19.07
5	36.80	63.20	45.96	54.04	75.60	24.40
6	29.46	70.54	39.11	60.89	73.04	26.96
7	29.24	70.76	36.67	63.33	71.36	28.64
8	27.31	72.69	36.88	63.12	74.54	25.46
9	25.51	74.49	32.53	67.47	64.21	35.79
Pearson χ^2	135.2596 ***		127.2586 ***		84.6589 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

表 25 災害対応に関する名称の認知度と寄付行動 (N=5253, %)

(得点)	寄付		義援金		支援金	
	していない	した	していない	した	していない	した
1	47.80	52.20	55.42	44.58	81.63	18.37
2	36.81	63.19	46.52	53.48	77.10	22.90
3	33.87	66.13	43.71	56.29	77.96	22.04
4	32.29	67.71	40.70	59.30	72.73	27.27
5	26.61	73.39	36.15	63.85	71.19	28.81
6	23.43	76.57	31.59	68.41	68.41	31.59
7	26.07	73.93	33.07	66.93	65.50	34.50
Pearson χ^2	138.0168 ***		125.5025 ***		73.0721 ***	

***は1%水準で有意であることを示す。

5. おわりに—まとめと今後の課題

5.1. まとめ

本研究では、今後の大規模災害時における寄付行動を想定また促進していくために、まず、義援金と活動支援金を拠出した人の行動要因と想定される影響要因を一つずつ探索および検証することにした。5つの分類のもと、順に関係性について検証を行った。その5つは、(1) 個人属性、(2) 被災状況、(3) 組織のメンバーであることおよび参加の程度、(4) 組織への信頼、そして(5) NPOや災害対応に関する認知である。

それぞれの影響要因の結果については上述のとおりであるので再度すべてを網羅しないが、大きく見ると、社会にネットワークを多く有する人や社会や組織に対して参加している人、および信頼している人において寄付行動が活発である。また、非営利部門の活動に関しての認知がある人の方が、直観的ではあっても災害時に活動する団体に対する理解があると思われ、これらの人々の方が寄付を行う傾向があった。

さらには、こういった人々において、被災地で活動する団体あるいは被災地のために活動する団体に対する活動支援金に対する理解があり、寄付を行っている傾向がうかがえた。

5.2. 今後の課題

本研究ではそれぞれの変数の相関を見る形で終わっているが、精緻に分析するために、また深化した政策的含意を得るためには、以下5つの課題が考えられる。

(1) 推定モデルの検討および推定結果の解釈

これらの変数をもとに、重回帰分析を行い、どの変数がどの程度の影響を与えるのかについて明らかにすることが重要である。最初に考慮される手法としては、被

説明変数が二値のときに適切に分析しうるプロビットモデルを採用し、推定を行い、どのような要因が大規模災害時における家計の、義援金や活動支援金などの震災関連寄付に関する寄付行動に結びついているのかについて明らかにすることである。さらに、限界効果を推定し、有意に影響を与える要因が寄付行動を行う確率をどの程度押し上げうるのかについて影響を検討する。

(2) 義援金と活動支援金の拠出の関係性

義援金と活動支援金の両方を行っている人と片方のみを行っている人の行動の違いには何らかの理由があるか、ということについても分析することも大規模災害時の寄付者の行動を促進する方策を検討うえで重要な研究課題である。

(3) 情報の入手方法および内容、寄付の方法

義援金と活動支援金という視点において見ると、どのような情報を入手するかがどちらの寄付を行うかという決定に本来重要であると考えられる。たとえば、被災者の経済的生活状況の情報を入手し、困窮していることがわかれば義援金として寄付するであろうし、被災地で活動する団体あるいは被災地のために被災地外で活動する団体が活動資金が不足し、活動が十分に行うことができないという情報を入手すれば、活動支援金として寄付を行うことになるであろう。

また、それらの情報がどこから入ることが多いか、またどこから入る情報であればそれを信頼し、寄付を行うという決定、また実際に拠出するという行為にまで至るかということを明らかにすることができれば、大規模災害時にどのような情報を提供し、またどのような経路を通じてファンディングを行えば、効率的に寄付を引き出すことができるかという提案を行うことができる。

(4) 寄付行動後の寄付金使途や災害復興への関心や行動の変化

義援金にしても活動支援金にしても寄付を拠出した後、その寄付者はその寄付金の使途や寄付先の支援団体の活動に対してどのようにフォローしているかということも検討すべき課題である。これは寄付者の行動を把握するだけでなく、寄付を受ける団体側のアカウントビリティやファンディングに関する団体のあり方を考えるうえでも重要な研究課題である。

(5) 平時の寄付と災害時の寄付の比較

災害時における義援金や活動支援金等の寄付と、平時の寄付には、寄付者の属性を始め、寄付行動の要因に違いはあるのだろうか、という点も今後の検討課題であるといえる。平時の寄付と災害時の寄付について、寄付者の属性や行動特性、動機等における共通点や相違点を明らかにすることで、寄付行動に関するより頑健で正確な特徴の把握が期待される。また、災害寄付を行なったことにより、それ以外の寄付に対する行動（発生確率や頻度など）を変えるのだろうかという連続的な関係性についても検討することによって、寄付者の獲得（donor acquisition）や維持（donor retention）に対する方策に対する示唆が得られることが期待される。したがって、平時の寄付と災害時の寄付について、災害前後の経年データや災害発生時における分野別・寄付先別の寄付情報を用いて、定量的に検証することも、重要な研究課題のひとつである。

以上のとおり、今後検証すべき5つの課題がある。これらについて順次研究を行い、大規模災害に対応する家計の寄付行動を促進する方策について政策的含意を得たい。

謝辞

調査個票データ（調査名「震災後の寄付・ボランティア等に関する意識調査」）は、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター・日本NPO学会の企画実施事業「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」（タケダ・いのちとくらし再生プログラム自主・連携事業）の一環として行われた調査である。

参考文献

Abrams, B. A. and Schmitz, M. D. (1978) The crowding-out effect of governmental transfers on private charitable

contribution, *Public Choice*, vol.33, pp.29-39.

Andreoni, J., (1989) Giving with impure altruism, *Journal of Political Economy*, vol.97, no.6, pp.1447-1458.

Auten, G. E.; Sieg, H., and Clotfelter, C. T. (2002) Charitable giving, income and taxes, *American Economic Review*, vol.92, pp.371-382.

Bennett, R. and Barkensjo, A. (2005) Causes and consequences of donor perceptions of the quality of the relationship marketing activities of charitable organizations, *Journal of Targeting, Measurement and Analysis for Marketing*, vol.13, no.2, pp.122-139.

Brooks, A. C. (2003) Do government subsidies to nonprofits crowd out donations or donors, *Public Finance Review*, vol.31, no.2, pp.166-179.

Brown, E. (1987) Tax incentives and charitable giving, *Public Finance Quarterly*, vol.15, pp.386-396.

Clotfelter, C. T. (1980) Tax incentives and charitable giving, *Journal of Public Economics*, vol.13, pp.319-340.

Feldstein, M. S. (1975) The income tax and charitable contributions, *National Tax Journal*, vol.28, no.1, pp.81-99.

福重元嗣 (2010) 『家計による社会的活動の計量分析』ミネルヴァ書房。

石田祐・奥山尚子 (2012) 『地域福祉を支える寄付の仕組みに関する研究』全労済協会公募研究シリーズ, no.21, 83p.

株式会社インテージ (website) 「インテージ・ネットモニター登録数」

(<http://www.intage.co.jp/net/reason/monitor-number>)

2012/11/30 閲覧。

Kignma, B. R. (1989) An accurate measurement of the crowd-out effect, income effect, and price effect for charitable contributions, *Journal of Political Economy*, vol.97, no.5, pp.1197-1207.

Matsunaga, Yoshiho (2007) To give, or not to give; to volunteer, or not to volunteer, that is the question: Evidence on Japanese philanthropic behavior revealed by the JGSS-2005 data set, *JGSS Research Series*, no.3.

日本ファンディング協会編 (2010) 『寄付白書 2010』日本経団連出版。

大阪大学NPO研究情報センター編 (2004) 『日本の寄付とボランティア 2004 改訂版』大阪大学NPO研究情報センター。

総務省 (website) 「平成23年通信利用動向調査」

山内直人 (1997) 『ノンプロフィット・エコノミー—NPOとフィランソロピーの経済学』日本評論社。